

2011年3月期 中間決算説明会 参考資料

【単体】

- 1. 受注高の第2四半期累計期間実績と通期見込み p.1
- 2. 建設受注高の業種別・工種別内訳 p.2
- 3. 建設受注高の地域別等内訳 p.3
- 4. 主要項目の第2四半期累計期間実績と通期見込み p.4
- 【補足データ】 p.5
- 5. 開発事業の主要プロジェクト p.6
- 6. PFI事業における実績 p.7

【連結・グループ会社】

- 7. 主要項目の第2四半期累計期間実績と通期見込み p.8
- 【補足データ】 p.9
- 8. 国内関係会社の概況 p.10～11
- 9. 海外関係会社の概況 p.12

2010年11月11日

この資料に記載されている想定数値は、11月11日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



お問合せ先: 経営企画部IRグループ E-Mail: ir@ml.kajima.com

1. 【単体】受注高の第2四半期累計期間実績と通期見込み

(単位:億円)

	第2四半期累計期間				通 期			
	2009年度 実績	2010年度		前年同期比 増減率	2009年度 実績	2010年度		前年度比 増減率
		期首目標	実績			期首目標	期央見込み	
土 木								
国内	925	850	941	1.7%	2,418	2,500	2,500	3.4%
海外	▲12	150	▲78	-	260	300	300	15.0%
計	912	1,000	862	▲5.5%	2,679	2,800	2,800	4.5%
建 築								
国内	2,702	2,800	3,002	11.1%	6,499	7,500	7,500	15.4%
海外	0	0	0	▲68.4%	10	0	0	-
計	2,702	2,800	3,002	11.1%	6,509	7,500	7,500	15.2%
建設事業計								
国内	3,627	3,650	3,943	8.7%	8,917	10,000	10,000	12.1%
海外	▲12	150	▲78	-	271	300	300	10.7%
計	3,615	3,800	3,864	6.9%	9,188	10,300	10,300	12.1%
開発事業等	31	200	229	632.3%	251	500	500	99.0%
合 計	3,646	4,000	4,094	12.3%	9,440	10,800	10,800	14.4%

(注) 端数処理により、各項目の数値と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

2. 【単体】建設受注高の業種別・工種別内訳

(単位:億円)

(参考)

	土 木			建 築			建 設 計			建設計 通 期 2009年度
	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度		2009年度	2010年度		
官庁	534	432	▲19.1%	373	262	▲29.6%	907	694	▲23.4%	2,386
(国の機関)	(414)	(179)	(▲56.8%)	(291)	(143)	(▲50.8%)	(706)	(322)	(▲54.3%)	(1,584)
(地方の機関)	(119)	(253)	(111.5%)	(82)	(119)	(45.4%)	(201)	(372)	(84.6%)	(802)
民間	390	508	30.2%	2,328	2,739	17.6%	2,719	3,248	19.4%	6,531
(製造業)	(95)	(139)	(46.7%)	(606)	(654)	(7.9%)	(701)	(794)	(13.2%)	(1,428)
(非製造業)	(295)	(369)	(24.9%)	(1,722)	(2,084)	(21.0%)	(2,018)	(2,454)	(21.6%)	(5,103)
国内計	925	941	1.7%	2,702	3,002	11.1%	3,627	3,943	8.7%	8,917
海外	▲12	▲78	-	0	0	▲68.4%	▲12	▲78	-	271
建設計	912	862	▲5.5%	2,702	3,002	11.1%	3,615	3,864	6.9%	9,188

[国内:民間業種別内訳]

	建設計			建設計 通 期 2009年度
	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	
	2009年度	2010年度		
製造業	701	794	13.2%	1,428
食品工業	97	81	▲16.5%	151
石油・化学工業	201	318	57.8%	494
電気機械	109	77	▲29.4%	233
輸送用機械	13	86	544.3%	27
その他製造業	279	230	▲17.3%	519
非製造業	2,018	2,454	21.6%	5,103
商業	198	181	▲8.5%	291
金融保険業	83	90	7.4%	371
不動産	566	1,044	84.2%	1,674
運輸倉庫	234	273	16.7%	557
電力・ガス業等	263	248	▲5.8%	624
情報通信	20	128	522.6%	109
サービス	585	436	▲25.5%	1,351
〈医療福祉〉	(98)	(191)	(95.4%)	(232)
〈教育〉	(142)	(136)	(▲4.1%)	(450)
その他非製造業	65	52	▲19.4%	122

[工種別内訳]

	建設計			建設計 通 期 2009年度
	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	
	2009年度	2010年度		
土木	144	99	▲31.1%	224
治山・治水				
鉄道	93	95	1.4%	599
上水道・下水道	86	158	83.3%	126
土地造成	29	17	▲39.6%	79
港湾・空港	61	77	25.7%	97
道路	135	33	▲75.2%	760
その他	360	380	5.3%	792
建築	704	1,253	78.0%	2,304
事務所・庁舎				
宿泊施設	17	15	▲9.3%	60
店舗	288	129	▲55.2%	416
工場・発電所	471	649	37.9%	1,112
〈工場〉	(377)	(597)	(58.1%)	(850)
倉庫・流通施設	32	37	16.9%	106
住宅	126	363	186.4%	415
教育・研究・文化施設	328	208	▲36.7%	807
医療・福祉施設	473	219	▲53.7%	748
その他	260	126	▲51.5%	537

3. 【単体】建設受注高の地域別等内訳

国内地域別受注高

	第2四半期累計期間				
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	構成比	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
大都市圏	2,722	3,022	11.0%	75.1%	76.6%
関東 (首都圏)	1,887 (1,478)	2,158 (1,969)	14.4% (33.2%)	52.0% (40.8%)	54.7% (49.9%)
東海	293	374	27.6%	8.1%	9.5%
近畿	542	489	▲9.7%	15.0%	12.4%
地方圏	904	921	1.8%	24.9%	23.4%
北海道	102	37	▲63.0%	2.8%	1.0%
東北	143	216	50.7%	3.9%	5.5%
北陸	182	117	▲35.3%	5.0%	3.0%
中国	300	220	▲26.7%	8.3%	5.6%
四国	50	113	126.7%	1.4%	2.9%
九州	125	215	70.8%	3.5%	5.4%
国内計	3,627	3,943	8.7%	100.0%	100.0%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

特命比率・設計施工比率

【2010年度第2四半期累計期間実績】	建設計	土木	建築
特命比率	42.9%	30.1%	46.6%
設計施工比率	43.5%	31.3%	47.1%
【参考:2009年度通期実績】			
特命比率	41.5%	22.8%	49.3%
設計施工比率	33.0%	14.2%	40.8%

規模別受注高

	第2四半期累計期間				
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	構成比	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
大型 (50億円以上)	1,409	1,248	▲11.5%	39.0%	32.3%
中型 (10~50億円)	1,315	1,494	13.6%	36.4%	38.7%
小型 (10億円未満)	889	1,121	26.1%	24.6%	29.0%
合計	3,615	3,864	6.9%	100.0%	100.0%

リニューアル受注高

	第2四半期累計期間				
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	受注に占める割合	
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度
土木	49	109	120.3%	5.5%	12.7%
建築	468	593	26.7%	17.3%	19.8%
合計	518	703	35.7%	14.3%	18.2%

【参考】連結受注高(建設)

	第2四半期累計期間			通期	
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	2009年度	2010年度
	2009年度	2010年度		実績	期央見込み
連結計	4,942	4,995	1.1%	11,383	12,700
国内	4,090	4,387	7.3%	9,790	10,900
海外	852	607	▲28.7%	1,593	1,800
(うち単体)	(▲12)	(▲78)	(-)	(271)	(300)
(うち現法)	(863)	(686)	(▲20.6%)	(1,320)	(1,529)

4. 【単体】主要項目の第2四半期累計期間実績と通期見込み

(単位:億円)

	第2四半期累計期間					通 期				
	2009年度 実績	2010年度			2009年度 実績	2010年度				
		期首目標	実績	前年同期比増減		期首目標	期央見込み	前年度比増減		
売上高	6,491	5,400	4,866	▲1,625	12,444	10,800	10,400	▲2,044		
建設事業	6,335	5,250	4,713	▲1,622	12,017	10,400	10,000	▲2,017		
(土木工事)	(2,165)	(1,800)	(1,531)	(▲633)	(3,668)	(3,400)	(3,400)	(▲268)		
(建築工事)	(4,169)	(3,450)	(3,181)	(▲988)	(8,348)	(7,000)	(6,600)	(▲1,748)		
(国内)	(5,620)	(4,750)	(4,412)	(▲1,208)	(11,131)	(9,500)	(9,100)	(▲2,031)		
(海外)	(714)	(500)	(300)	(▲413)	(886)	(900)	(900)	(13)		
開発事業等	156	150	153	▲3	426	400	400	▲26		
売上総利益	385 5.9%	345 6.4%	527 10.8%	141 4.9%	508 4.1%	780 7.2%	780 7.5%	271 3.4%		
完成工事総利益	364 5.8%	330 6.3%	514 10.9%	150 5.1%	460 3.8%	740 7.1%	755 7.6%	294 3.8%		
(土木工事)	(108) (5.0%)	(105) (5.8%)	(179) (11.7%)	(70) (6.7%)	(▲28) (▲0.8%)	(237) (7.0%)	(237) (7.0%)	(265) (7.8%)		
(建築工事)	(255) (6.1%)	(225) (6.5%)	(335) (10.5%)	(79) (4.4%)	(489) (5.9%)	(503) (7.2%)	(518) (7.8%)	(28) (1.9%)		
開発事業等総利益	20 13.4%	15 10.0%	12 8.3%	▲8 ▲5.1%	47 11.2%	40 10.0%	25 6.3%	▲22 ▲4.9%		
※(SPC、八重洲含む)	(44)	(32)	(32)	(▲12)	(92)	(72)	(55)	(▲36)		
販管費	▲283	▲290	▲274	9	▲588	▲580	▲580	8		
営業利益	101	55	253	151	▲79	200	200	279		
営業外損益	48	▲10	1	▲47	155	0	0	▲155		
(金融収支)	(2)	(0)	(0)	(▲2)	(135)	(▲5)	(▲5)	(▲140)		
経常利益	150	45	254	103	75	200	200	124		
特別損益	8	▲5	▲3	▲11	180	▲10	▲20	▲200		
税引前四半期(当期)純利益	158	40	251	92	255	190	180	▲75		
法人税等	▲78	▲20	▲89	▲11	▲224	▲80	▲70	154		
四半期(当期)純利益	80	20	161	80	31	110	110	78		

※ 国内のSPCからの配当収入(2件;単体P/Lの営業外収益)並びに鹿島八重洲開発(株)の総利益(連結P/Lの開発事業等総利益)まで含めた場合を参考で表記している。

【単体】 補足データ

(単位:億円)

	第2四半期累計期間		通 期			備 考 (通期見込みの主な内訳)
	2009年度 実 績	2010年度	2009年度 実 績	2010年度		
		実 績		期首目標	期央見込み	
販売費及び一般管理費	283	274	588	580	580	
(人件費)	(134)	(134)	(273)	(278)	(276)	
(その他)	(148)	(140)	(315)	(302)	(304)	研究開発費(販管費分)88、業務経費76、事務所経費51
研究開発費	45	41	96	100	95	
設備投資額	42	43	81	154	135	
減価償却実施額	53	50	108	109	105	
保証債務残高	665	803	827	-	-	
(うち保証予約等)	(78)	(62)	(70)	-	-	

(注) 設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

5. 開発事業の主要プロジェクト

【未成プロジェクト】

[鹿島単体] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
大宮マンション (グランドミッドタワーズ大宮)	埼玉県 さいたま市	約5,900	約30,000	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により分譲マンション事業(2棟・30階建、941戸)を行うもの。 08年9月着工、11年3月南棟・11年9月北棟 竣工・引渡し予定。 ハイブリッドダブルチューブ構造を採用。
		—	事業シェアによる	
渋谷うぐいす住宅 建替事業 (センチュリーフォレスト)	東京都 渋谷区	約3,300	約9,700	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化マンションを等価交換方式にて建替え、マンション分譲事業(5階建、244戸のうち分譲121戸)を実施するもの。 09年8月着工、11年11月竣工・引渡し予定。免震構造を採用。
元赤坂Kプロジェクト (日本社跡地開発)	東京都 港区	約1,500	約16,300	<ul style="list-style-type: none"> 日本社跡地において、総合設計制度を活用しオフィスを中心とした超高層ビル(30階建)を建設するもの。 08年12月着工、11年11月竣工予定。国の住宅・建築物省CO₂推進モデル事業に採択。
新千里北町第三団地 建替事業 (パークハウス千里中央)	大阪府 豊中市	約5,900	約17,200	<ul style="list-style-type: none"> 他社と共同により、老朽化した団地を等価交換方式にて建替え、マンション分譲事業(12階建、363戸のうち分譲293戸)を実施するもの。 10年4月着工、12年1月竣工・引渡し予定。
目白高田マンション (桜プレイス)	東京都 豊島区	約1,300	約4,700	<ul style="list-style-type: none"> 他社所有地に定期借地権を設定し、マンション分譲事業(13階建、149戸)を実施するもの。 10年5月着工、12年3月竣工・引渡し予定。 壁式免震構造を採用。
晴海二丁目 第2-4街区計画	東京都 中央区	約2,200	約14,400	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業の保留地において、他社との共同により賃貸オフィスビル(17階建)を建設するもの。 10年3月着工、12年3月竣工予定。
		—	事業シェアによる	

【稼働中プロジェクト】

上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

虎ノ門 Towers オフィス	東京都 港区	約2,000	約18,100	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。
東京駅八重洲口 開発事業	東京都 千代田区	約6,000	約106,500	<ul style="list-style-type: none"> JR東日本・三井不動産他との共同による大規模複合開発。 当社グループは南棟(42階建)にて事業参画。 第2期(北棟2期・中央棟)を含めた全体竣工は13年度末の予定。
		約550	事業シェアによる	

6. PFI 事業における実績

案件名	事業場所	事業方式	事業期間	事業内容	総事業費
-----	------	------	------	------	------

【未稼働案件】

筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	茨城県つくば市	BTO (一部RO)	2012年10月新棟開院後 19.5年間	筑波大学附属病院の新棟設計・建設、既存棟改修、維持管理、病院運営支援業務	約1,134億円
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業	神奈川県横浜市	BTO	2013年3月開業後 約14年間	区役所、区民文化センター、駐車場、駐輪場等からなる公益施設の整備、維持管理・運営業務	約161億円
東雲合同庁舎(仮称)整備等事業	東京都江東区	BTO	2013年8月開業後 約10年間	警察庁、関東農政局、関東地方整備局等が入居する合同庁舎の整備、維持管理・運営業務	約115億円
宮城県教育・福祉複合施設整備事業	宮城県名取市	BTO	2012年2月開業後 約15年間	総合教育センター、通信制独立校、新福祉センター等からなる複合施設の整備、維持管理業務	約83億円
その他 3件					約1,222億円

【稼働中案件】

参議院新議員会館整備等事業	東京都千代田区	BTO	2010年6月開業後 約10年間	参議院新議員会館の設計、建設及び維持管理・運営	約584億円
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都大田区	BTO	2009年12月開業後 約26年間	東京国際空港国際線エプロン等の設計、建設及び維持管理	約499億円
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	BTO	2007年4月開業後 25年間	衆議院議員宿舎の設計・建設、維持管理・運営支援及び建設期間中の代替施設提供業務、余剰容積利用による民間施設賃貸事業の実施	約334億円
千葉県警察本部新庁舎建設等事業	千葉県千葉市	BTO	2009年6月開業後 約20年間	千葉県警本部庁舎の建設・維持管理及び運営並びに警察施設の特殊機器に関する整備・保守管理	約302億円
(仮称)墨田区総合体育館建設等事業	東京都墨田区	BTO	2010年4月開業後 約20年間	墨田区総合体育館の設計、建設及び維持管理・運営	約141億円
その他 18件					約1,151億円

計 30件

計 約5,726億円

7. 【連結】 主要項目の第2四半期累計期間実績と通期見込み

(単位:億円)

	第2四半期累計期間				通 期			
	2009年度 実績	2010年度			2009年度 実績	2010年度		
		期首目標	実績	前年同期比増減		期首目標	期央見込み	前年度比増減
売上高	8,295	7,000	6,515	▲1,780	16,373	14,400	13,800	▲2,573
建設事業	7,587	6,400	5,857	▲1,730	14,803	13,000	12,400	▲2,403
開発事業等	707	600	658	▲49	1,570	1,400	1,400	▲170
売上総利益	556	525	703	146	818	1,140	1,140	321
	6.7%	7.5%	10.8%	4.1%	5.0%	7.9%	8.3%	3.3%
完成工事総利益	460	435	604	143	693	925	945	251
	6.1%	6.8%	10.3%	4.2%	4.7%	7.1%	7.6%	2.9%
開発事業等総利益	95	90	98	3	124	215	195	70
	13.5%	15.0%	15.0%	1.5%	7.9%	15.4%	13.9%	6.0%
販管費	▲424	▲440	▲414	10	▲886	▲880	▲880	6
営業利益	131	85	289	157	▲67	260	260	327
営業外損益	47	▲15	33	▲13	157	▲10	▲10	▲167
(金融収支)	(▲11)	(▲15)	(▲11)	(0)	(▲32)	(▲55)	(▲55)	(▲22)
(持分法投資利益)	(10)	(5)	(10)	(0)	(167)	(30)	(15)	(▲152)
経常利益	178	70	322	143	90	250	250	159
特別損益	5	▲5	▲5	▲10	197	▲10	▲20	▲217
税引前四半期(当期)純利益	184	65	317	133	288	240	230	▲58
法人税等	▲88	▲35	▲114	▲26	▲155	▲110	▲100	55
四半期(当期)純利益	95	30	202	106	132	130	130	▲2

【連結】補足データ

事業セグメント別情報

(単位:億円)

【2010年度第2四半期累計期間実績】

	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社		海外関係会社	調整額	連結計
				国内関係会社	海外関係会社			
売上高	1,531	3,181	153	1,547	793	▲691	6,515	
営業利益	94	159	▲1	28	8	▲0	289	

※(SPC配当2件、八重洲含む場合) (17)

【2010年度通期(期首目標)】

	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社		海外関係会社	調整額	連結計
				国内関係会社	海外関係会社			
売上高	3,400	7,000	400	3,380	1,703	▲1,484	14,400	
営業利益	53	136	11	72	13	▲26	260	

※(SPC配当2件、八重洲含む場合) (43)

【2010年度通期見込み(期央見込み)】

	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社		海外関係会社	調整額	連結計
				国内関係会社	海外関係会社			
売上高	3,400	6,600	400	3,332	1,535	▲1,467	13,800	
営業利益	52	153	▲5	68	25	▲33	260	

※(SPC配当2件、八重洲含む場合) (25)

その他参考数値

(単位:億円)

	第2四半期累計期間		通期		
	2009年度 実績	2010年度 実績	2009年度 実績	2010年度	
				期首目標	期央見込み
設備投資額	107	123	238	280	260
減価償却実施額	98	93	200	200	190
保証債務残高	167	200	199	-	-

(注)設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産+無形固定資産+投資その他の資産ベース

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2009年度 通期 実績	2010年度		
		第2四半期 累計期間 実績	通期	
	期首目標	期央見込み		
営業CF	▲769	521	100	100
投資CF	▲57	▲64	▲200	▲200
財務CF	719	▲637	▲380	▲380
現金及び 現金同等物 期末残高	1,417	1,226	-	-

有利子負債残高

(単位:億円)

	10/3末	10/9末	11/3末	
	実績	実績	期首目標	期央見込み
連結	6,200	5,562	5,800	5,800
単体	4,538	3,999	4,300	4,300

従業員数

(単位:人)

	鹿島本体	国内 連結子会社	海外 連結子会社	計
10/3末現在	8,452	3,711	3,026	15,189
10/9末現在	8,411	3,811	3,034	15,256
前期末比増減	▲41	100	8	67

	建設事業	開発事業	その他の事業	計
10/3末現在	11,674	1,164	2,351	15,189
10/9末現在	11,678	1,152	2,426	15,256
前期末比増減	4	▲12	75	67

8. 国内関係会社の概況（その1）

(単位:百万円)

会社名		第2四半期 累計期間	通 期			2010年度第2四半期 会計期間末	事業および業績の概要	
			2010年度 実績	2010年度				2009年度 実績
				期首見込み	期央見込み			
大興物産(株) (鹿島持分 98.1%)	建設受注高	12,173	49,500	38,000	23,473	総資産	44,616	《建設資機材の販売、専門工事の請負》 景気低迷の影響で不振が続く建設受注高の回復に注力し、一定水準の売上高を確保することにより、赤字となった上半期の利益水準を改善し、黒字確保を目指す。
	売上高	49,824	105,000	105,000	100,745	資本金	750	
	営業利益	▲235	300	30	278	従業員数	290名	
	経常利益	▲198	300	55	358			
	当期純利益	▲230	280	40	428			
鹿島道路(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	34,518	82,400	76,200	80,966	総資産	68,205	《舗装工事業、合材販売》 厳しい受注環境を踏まえ、建設受注高・売上高ともに前年度比で減少を見込む。利益面では、前年度好調であった合材販売事業がコスト上昇による採算悪化を強いられており、適正販売価格の浸透に注力する。
	売上高	44,133	112,000	108,000	115,761	資本金	4,000	
	営業利益	▲285	2,200	1,561	3,247	従業員数	1,059名	
	経常利益	▲277	2,000	1,500	3,073			
	当期純利益	▲354	1,100	600	1,807			
鹿島建物総合管理(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産	11,022	《建物管理業》 建物管理分野における減額要請など厳しい経営環境が続く中で、新規管理物件の獲得や採算性の維持・向上により、安定的な業績水準の確保に努める。また、改正省エネ法対策を取り入れた建物管理システムの営業に注力する。
	売上高	17,617	35,800	35,700	35,037	資本金	100	
	営業利益	636	1,330	1,330	1,422	従業員数	1,178名	
	経常利益	658	1,340	1,360	1,428			
	当期純利益	328	725	715	802			
ケミカルグラウト(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	15,295	24,000	25,000	25,532	総資産	20,150	《建設基礎工事業》 上半期は原子力発電所関連工事等を受注するなど好調に推移。競争激化の影響から前年度比で減収・減益を見込むものの、期首目標を上方修正し、更なる利益向上を目指す。
	売上高	13,993	24,500	25,000	26,169	資本金	300	
	営業利益	415	370	450	674	従業員数	286名	
	経常利益	414	475	575	906			
	当期純利益	267	275	305	385			
鹿島リース(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産	38,127	《総合リース業、ファイナンス業》 建物リース資産の売却中止があったものの、前年度を上回る売上高・経常利益を見込む。なお、前年度は繰延税金資産の計上初年度により、当期純利益が大幅に増加。
	売上高	3,507	9,600	7,700	7,238	資本金	400	
	営業利益	320	698	640	593	従業員数	36名	
	経常利益	319	700	640	595			
	当期純利益	57	350	250	1,106			

8. 国内関係会社の概況（その2）

(単位:百万円)

会社名		第2四半期 累計期間	通 期			2010年度第2四半期 会計期間末	事業および業績の概要	
			2010年度 実績	2010年度				2009年度 実績
				期首見込み	期央見込み			
(株)イリア (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	4,460	7,500	7,500	6,738	総資産	5,482	《総合インテリア事業》 上半期は大型運輸施設関連工事の完成が寄与し、売上高・利益ともに堅調に推移したが、民間需要の低迷及び価格競争の激化により、厳しい経営環境が続くと見込まれる中で、一定の利益確保を目指す。
	売上高	5,757	8,000	8,500	5,883	資本金	50	
	営業利益	157	50	85	▲206	従業員数	160名	
	経常利益	160	45	87	▲199			
	当期純利益	85	26	47	▲108			
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	4,931	11,300	10,500	9,202	総資産	6,645	《建設機械製造業》 原子力発電所関連工事の機械設備が寄与し、売上高は一定の水準を確保する見通しではあるが、利益面では入手時利益率の低下等がある中で、採算改善に注力する。
	売上高	4,073	9,900	10,500	11,685	資本金	400	
	営業利益	▲41	103	35	191	従業員数	161名	
	経常利益	▲42	100	30	190			
	当期純利益	▲27	42	9	97			
(株)クリマテック (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	9,053	21,000	18,063	18,703	総資産	8,295	《設備工事業》 受注環境は依然として厳しく、売上高の確保にも苦戦しているが、利益面では集約発注を始めとする原価低減への取り組みが一定の成果を挙げており、更なる利益向上を目指す。
	売上高	10,450	21,000	20,400	21,576	資本金	300	
	営業利益	313	100	342	442	従業員数	369名	
	経常利益	321	104	356	465			
	当期純利益	161	62	173	304			
その他連結子会社 計4社 (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産	74,599	
	売上高	6,301	12,236	12,435	12,295	資本金	11,850	
	営業利益	1,429	2,141	2,335	▲528	従業員数	272名	
	経常利益	1,275	1,760	1,840	2,106			
	当期純利益	495	931	778	1,115			
国内関係会社計 (連結子会社 + 持分法適用会社)	建設受注高	80,432	195,700	175,263	164,617			
	売上高	155,660	338,036	333,235	336,393			
	営業利益	2,711	7,292	6,809	6,114			
	経常利益	3,056	7,023	6,585	11,113			
	当期純利益	1,206	3,991	3,059	8,128			
	持分当期純利益	1,211	3,986	3,058	7,195			
	持分法投資利益	424	198	140	2,188			

9. 海外関係会社の概況

(単位:百万円)

会社名		第2四半期 累計期間	通 期			2010年度第2四半期 会計期間末	事業および業績の概要	
			2010年度 実績	2010年度				2009年度 実績
				期首見込み	期央見込み			
KUSA Kajima U.S.A. INC. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	44,141	82,830	72,280	62,982	総資産 133,903	《北米・ハワイ地域における建設事業、開発事業》 建設受注高および売上高は、円高進行に伴う円換算時の目減りが影響する見通し。前年度に評価損を計上した主力の流通倉庫開発事業について一定の業績回復を見込み、最終黒字確保を目指す。	
	売上高	39,501	84,630	78,670	91,936	資本金 US\$5M		
	営業利益	▲727	▲1,410	▲1,020	▲4,413	従業員数 884名		
	経常利益	1,911	20	1,540	▲6,109			
	当期純利益	416	▲540	50	▲3,637			
KOA Kajima Overseas Asia Pte. Ltd. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	21,484	60,000	56,610	56,528	総資産 73,772	《アジア地域における建設事業、開発事業》 前年度にシンガポールにおける開発物件売却益(持分法投資利益)を計上した反動から減益とはなるものの、建設事業・開発事業ともに引き続き堅調に推移しており、安定した利益水準の確保を見込む。	
	売上高	36,084	65,490	65,010	80,781	資本金 S\$230M		
	営業利益	1,932	3,250	4,260	4,963	従業員数 1,794名		
	経常利益	2,836	3,900	5,150	18,688			
	当期純利益	2,264	2,640	3,940	17,151			
KE (KEL+KEBV+KEUKH) Kajima Europe Ltd. Kajima Europe B.V. Kajima Europe U.K. Holding Ltd. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	718	12,660	5,450	2,225	総資産 19,439	《欧州地域における建設事業、開発事業》 市場環境の低迷により、建設受注高は回復が遅れており、建設事業を中心に売上高は減少するものの、前年度に評価損を計上した開発事業で業績回復を見込み、最終黒字確保を目指す。	
	売上高	1,469	9,770	4,050	8,331	資本金 £81M (KEL) €286M (KEBV) £213M (KEUKH)		
	営業利益	▲565	▲940	▲1,120	▲3,042	従業員数 208名		
	経常利益	▲183	▲220	▲330	▲2,820			
	当期純利益	▲175	50	40	▲2,280			
中鹿營造 (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	2,259	20,150	18,620	10,309	総資産 6,555	《台湾における建設事業》 地元優良企業からの案件入手を中心に受注拡大を目指す。売上高は大幅な減少を余儀なくされるものの、手持工事の採算改善により一定水準の利益確保を見込む。	
	売上高	2,272	10,490	5,760	11,724	資本金 NT\$500M		
	営業利益	369	430	400	563	従業員数 148名		
	経常利益	401	430	440	620			
	当期純利益	294	310	320	434			
海外関係会社計 (連結子会社 + 持分法適用会社)	建設受注高	68,604	175,650	152,980	132,045			
	売上高	79,328	170,390	153,500	192,773			
	営業利益	1,009	1,330	2,520	▲1,928			
	経常利益	4,955	4,150	6,740	10,392			
	当期純利益	2,788	2,480	4,320	11,970			

持分法投資利益 651 1,335 1,182 14,125

(換算レート) ¥88.48/\$ ¥92.10/\$ ¥83.82/\$ ¥92.10/\$